



# 田上町 議会だより

## 第143号

令和6年1月26日発行



▲ 田上町観光大使、田上大地選手によるフードドライブ

### ■ 主な内容

新年のあいさつ	P 2
12月定例会	P 3
請願、陳情、発議案	P 4
付託案件審査報告	P 5～6
一般質問(14議員)	P 7～20
行政視察レポート	P 21～22
一部事務組合報告	P 23
「里山ハーモニーの家」／編集後記	P 24

田上町議会  
フェイスブック







# 年頭にあたって

議長 藤田 直一

新年あけまして、おめでとうございます。

町民の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

議会は昨年4月の改選に伴い、新人議員4名、うち2名の女性議員が当選し、女性議員が4名に増えました。14人の議員で新たな議会構成のもと、町民の皆様への様々な支援策の充実に取り組んでおります。

昨年11月には町制施行50周年記念式典が挙行されました。改めて歴史を振り返ると、歴代の町長をはじめとする行政機関と町民と議会が一体となり、町政発展の軌跡を感じました。よりよい町づくりを目指してきた先人たちに深く敬意を表します。

さて、世界的に猛威を振るった新型コロナウイルス感染症もワクチン接種等の効果もあり、コロナ禍前の日常生活に戻りつつあります。一方で、少子高齢化、人口減少化、自然災害の脅威、世界の各地で起こる戦争、そして食料や燃料の高騰などが私たちを取り巻く生活環境に大きく影響しています。私たち議会は町民の生活を守るべく、今後も誰もが安心して暮らせる町、住みよい町づくりのため、行政機関と一体となり、難題に取り組んでまいります。

結びに、町民の皆様にとって本年が実り多き一年となりますことを心から祈念申し上げます、年頭の挨拶といたします。



高橋 秀昌  
池井 豊  
椿 一春  
今井 幸代  
中野 和美  
小嶋 謙一  
渡邊 勝衛  
藤田 直一  
小野澤 健一  
森山 晴理  
青野 秀幸  
渡邊 菜穂美  
巒田 禎  
吉原 亜紀子  
(議席順)

能登半島地震で被災された皆様にお見舞申し上げます。

令和5年

12

# 月定例会

12月7日～

12月14日

## 議案

### 【報告】

・新潟県市町村総合事務組合規約の変更

### 【人事案件】

・監査委員の選任

丸山 勝朗 氏（新任）

任期は令和5年12月7日～令和9年12月6日（4年間）

同意しました。



▲ 丸山監査委員

### 【条例の制定】

・下水道事業の設置等に関する条例

原案可決しました。

（P5参照）

### 【条例の一部改正】

・議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例

・特別職の職員の給与に関する条例

・職員の給与に関する条例

・会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び職員

の育児休暇等に関する条例

・番号法に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例

・国民健康保険税条例

原案可決しました。

（P5・6参照）

### 【指定管理者の指定】

・町文化財椿寿荘

・総合公園Y O U・遊ランド

・町営羽生田野球場

期間は令和6年4月1日～

令和11年3月31日（5年間）

原案可決しました。

（P5・6参照）

### 【専決処分】

・一般会計補正予算

承認しました。

（P5・6参照）

### 【令和5年度補正予算】

・一般会計

・下水道事業特別会計

・国民健康保険特別会計

・訪問看護事業特別会計

・介護保険特別会計

・水道事業会計

原案可決しました。

（P5・6参照）

### 【追加議案】

・一般会計補正予算

原案可決しました。

（P5参照）

## 田上町表彰式

本会議開会に先立ち、議場で田上町表彰式が開催されました。

功労表彰として椿一春議員、松原良彦 前議員、熊倉正治 前議員が表彰されました。おめでとうございます。



▶ 椿一春 議員

# 請 願

件 名	請願者	紹介議員	審議結果	意見書提出先
国に対し「刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改定を求める意見書」の提出を求める請願	日本国民救援会 新潟県本部	吉原亜紀子 小野澤健一 椿 一春 高橋 秀昌	採 択 〔賛成 11〕 〔反対 2〕	衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 法務大臣
「私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、私学助成の増額・拡充を求める意見書」の採択を求める請願	新潟県私学の公費助成をすすめる会	吉原亜紀子 小野澤健一 中野 和美 渡邊 勝衛 高橋 秀昌	採 択	衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 文部科学大臣 財務大臣 総務大臣 新潟県知事



▲ 請願の起立採決

# 陳 情

	件 名
1	年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情

# 議員発議による発議案

番 号	件 名	提出議員	議決結果	意見書提出先
発 議 第 2 号	ガソリン等の価格高騰から国民生活及び社会経済を守るため揮発油税等におけるトリガー条項凍結の解除等を求める意見書について	椿 一春	原案可決 〔賛成 12〕 〔反対 1〕	衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣



あなたの写真が「議会だより」の表紙に！



より町民の皆様親しまれ、思わず手に取りたくなる「議会だより」にする取り組みの一環として、表紙の写真を公募します！町内で撮影した季節の行事や風景など、「議会だより」の表紙にふさわしい自信の写真をぜひご応募ください！一年を通して受付します。

詳しい募集要項は2月1日に議会ホームページにて公開します。皆様の田上愛溢れる力作をお待ちしております！

4月発行の議会だより表紙の写真について、2月1日～3月31日まで応募を受け付けします。



# 総務産経常任委員会 付託案件審査

## 一般会計補正予算

### 【専決処分】

異常気象に伴う米の品質低下による収入減に対する支援事業として、2620万円を計上しました。

## 一般会計補正予算

### 【歳入】

歳入に2723万9千円を追加し、51億8391万8千円とするものです。主なものは、普通交付税2053万2千円です。



### Check 議論の中身

Q 普通交付税の来年度の交付見込みを聞かせてください。

A 今年度を下回らないと見込んでいます。

## 主な議案内容

- ・歳入は、普通交付税が当初見込みより7,655万円（3.9%）増加。
- ・歳出は、人事院勧告、新潟県人事委員会勧告による給与改定分、大口径ライフル射撃場整備負担金、電気柵購入補助金を計上。

【歳出（議会費、総務費の一部、農林水産費、商工費、土木費）】

議会費（48万2千円）、総務費

（268万6千円）、農林水産費

（78万1千円）、商工費（62万7



### Check 議論の中身

Q 電気柵購入補助金の支給実績と電気柵設置費用を聞かせてください。

A 実績は3件、設置費用は面積や仕様により異なりますが、

千円）、土木費（107万1千円）は、人事院勧告、新潟県人事委員会勧告による給与改定によるものです。

また、農林水産費には大口徑ライフル射撃場整備負担金（45万1千円）と電気柵購入補助金（15万円）を計上しました。

ライフル射撃場は県内に無く、ライフル銃等を使用する第一種銃猟免許新規取得、更新及び教習射撃等では、県外へ出向く必要があり、整備が待ち望まれていました。場所は巻クレー射撃場の隣接地です。

電気柵購入補助に関して、従来の農業者以外に個人に対する補助を追加し、補助率2分の1、上限3万円です。

大体15万円前後です。

現在の有害鳥獣対策に関しては、サル個体群の状況把握のため、GPS首輪をサルに装着し、行動範囲、行動ルートの把握に努めています。

Q 行動範囲、行動ルート等を公表する予定があるか聞かせてください。

A 来年（令和6年）4月以降にアプリを導入する予定ですが、試行中であり、今後の具体的運用については未定です。また、試行期間はGPSの電池状況を考えると1年程度を考えています。

### 田上町下水道事業の設置等に関する条例制定について

公共下水道事業と農業集落排水事業を一緒にして下水道事業の会計を設置するものです。

具体的には、地方公営企業法の財務規定の一部の適用を条例化するものです。



### Check 議論の中身

Q 決算説明では、公共下水道事業、農業集落排水事業の各々

についての説明はしっかりと行われるか聞かせてください。

A 行います。

Q 一般会計からの繰入を条例に明記すべきではないですか。見解を聞かせてください。

A 繰入は、従来同様に支障はありませんので明記はしませんが、今後は国からの示達等には注視していきます。

## 審査報告

以上の付託議案を含めた12議案（注）は全て、承認、可決しました。

なお、【議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について】と【特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について】に関しては、反対討論がありました。

（注）主な内容は、生活応援券の予算計上、人事院勧告による給与改定、指定管理者の決定、低所得世帯支援等重点支援交付金の計上です。

委員長 小野澤 健一

## 社会文教常任委員会

### 付託案件審査

#### 一般会計補正予算

##### 【専決処分】

教育費、田上小学校給食棟の雨漏り修繕料の補正で、12月中旬に工事完了予定との報告がありました。

田上町番号法に基づいて  
個人番号の利用及び特定  
個人情報の提供に関する  
条例の一部改正

今後、保険証を廃止し、マイナンバーカードとの一体化となった場合、町民に不利益が発生しないよう町の条例に独自の改正を加えるものです。その事務において、マイナンバー利用により、「医療保険資格関係情報」であつて規則で定めるものを追加するものです。

#### 主な 議案内容

- ・灯油購入費助成事業 536万1千円 (県 1/2、町 1/2 5千円を990世帯分)
- ・屈折検査機を導入 130万7千円 (国 1/2、県 1/4、町 1/4)
- ・人事院勧告などによる補正



#### 議論の中身

Q 情報の紐付けが正しく行われるのかという不安に、町とし

てどう対応しますか。

A 今のところエラーは発生していません。

Q マイナンバーと保険証を紐付けしなかった人はどうなりま  
すか。

A 国からはまだ詳しくは出て  
いませんが、資格者証の発行も  
考えられます。

Q 重度心身障害者の項目のと  
ころに地方税・住民税の情報も  
追加されているのはなぜですか。

A 所得の確認をする必要があ  
るため追加します。

#### 国民健康保険税条例の

##### 一部改正

令和5年11月1日以降出産し  
た妊産婦の国保税均等割・所得  
割を出産月と前1カ月、後2カ  
月分計4カ月分(多胎の場合は  
前3カ月の計6カ月分)を軽減  
するものです。施行日は令和6  
年1月1日となりますので、1  
月1日以降に適用になる期間に  
ついて軽減されます。財源措置

は国2分の1、県4分の1、町  
4分の1となります。



#### 議論の中身

Q 6カ月前から届け出可能  
ですが、出産予定日よりも出産  
が早まることもあり、その場合、  
基準日はいつになりますか。

A 実際に出産した月が基準と  
なります。

Q 国保会計への影響金額はど  
のくらいになりますか。

A 毎年3件程として、数万円  
程度と見込まれます。

#### 一般会計補正予算

今回の補正は人事院勧告など  
による標準報酬月額の設定に伴  
う手当や共済費、また、令和4  
年度の事業費確定に伴う返還金  
の整理がありました。

民生費の灯油購入費助成は5  
千円を990世帯に助成するも  
ので、1月に支給予定となりま  
す。

衛生費では眼の屈折検査機  
「スポーツビジョンスクリー  
ナー」の導入、加茂市・田上町

消防衛生保育組合の会計年度任  
用職員の負担金です。  
教育費では指定寄付金で交流  
会館の遊具を購入します。

#### 町営羽生田野球場の

##### 指定管理者の指定

令和6年4月1日から引き続  
き、「環境をサポートする株式  
会社きらめき」が指定管理者と  
なります。期間は5年間です。

#### 国民健康保険特別会計

##### 補正予算

#### 介護保険特別会計補正予算

各会計とも、主に保険給付費  
の補正です。

#### 訪問看護事業特別会計

##### 補正予算

新潟県人事委員会勧告及び人  
事院勧告に伴う補正です。

原案はいずれも承認及び可決  
です。

委員長 中野 和美





よしはら あきこ 議員 (文責)  
吉原 亜紀子

畑作、果樹、酪農、養鶏農家に対する支援を検討すべきでは？

町長：現状、町での新たな支援は考えていません。しかし国や県の動向は注視し、必要に応じて検討します。

畑作、果樹、畜産農家  
向けの支援策について

**問** 今年の夏は酷暑により水稲栽培は甚大なる被害を受けました。ただ忘れてはならないのが、田上町の農業は稲作だけではありません。

畑作、果樹、畜産を主として  
いる農家があります。例えば夏野菜のキュウリですが、9月末の時点で令和4年度と比べると収穫高は20%近く落ち込んでいます。そうです。本来ならばこの秋に楽しめるはずの新高は壊滅的という状況でした。私が少し調べただけでもこの状況です。町全体で考えると被害はやはり甚大と言えます。

田上町ではキュウリ以外にも夏の雨不足、酷暑の影響で発育不良となった野菜が現在も多く出ています。

農業資材の高騰、高額な農機具の支払いを考えると、水稲栽培にだけ支援して終わりではありません。

田上町の畑作、果樹、酪農、養鶏農家に対する支援を検討す

るべきと思いますが、町長の見解を伺います。

**町長** 米と違い、収量が減ったことによって逆に価格が上昇している作目もありました。こうした状況であるため、今のところ町での新たな支援は考えていません。しかし、今後、国や県の施策などに十分注視しながら、必要に応じて検討したいと考えます。



「田上町」の価値を上げる  
ブランド戦略室創設について

**問** 観光資源や、各種補助金など「田上町」というブランドを

上げる材料がたくさんあります。しかし、対応する課が分かれ、指定業者に任せることで企画立案、運用、宣伝、人手、予算をはじめ、様々な連携が乏しくなり、結果、余裕のない中で終わ

ります。

人は、価値があるところに集まり、価値があるとわかればお金も時間も使います。田上町に価値があると思えば、人も住みます。住み続けます。

田上町が持つ資産の潜在価値は非常に高いです。そして、その価値を底上げすべきと考えます。人口減少は避けられず、新たに人を定住させることも現状難しいです。ならば少なくとも、人を呼び込み経済を活性化させることが必要です。そのために「田上町」ブランド戦略室を設置して田上町のまだ眠っている歴史や文化も含めて価値を洗い出し、年間を通じて計画し、必要に応じて役場内の各課、各種指定業者や商工会など町民ボランティアとも連携し、横断的に業務を遂行できる町長直下のブランド戦略室が有効と考えます。

町長直下のブランド戦略室を設置し「田上町」というブランドを確立するべきと考えますが町長の見解を伺います。

町長

後の財政状況を踏まえると、今すぐ実現することは難しいですが、各課の業務分担の見直しや適正な人員配置につきましては、常に検討していく必要があると考えています。いずれにしても、機構改革の必要性については十分理解をしていますが、今後の研究課題にしたいと考えます。

◆訂正とお詫び

議会だより(142号)一般質問のページで数字の誤りがありました。

・上部の見出し部分

(正) 月平均16000人が訪れるほど連日にぎわう

(誤) 月平均1600人が訪れるほど連日にぎわう

・1段目の2行目から3行目の部分

(正) 現在月平均1万6000人が訪れる

(誤) 現在月平均1600人が訪れる

謹んでお詫び申し上げ、訂正いたします。



池井 豊 議員 (文責)

### 「近居のすすめ！」を親世代にも新婚、子育て中、住宅取得検討中！『家建てるなら田上町』

町長：今後町に住む親世代に対する情報発信についても検討していきます。

**町長** 近居については、私自身も肌感覚として、最近、転出された方が結婚、出産や住宅購入などを機会に親元に戻ってくるケースが増えているように感じています。これは、議員からもご指摘いただいているとおり、町の不動産価格の手頃さであると良好な交通アクセス、

**町長** 近居については、私自身も肌感覚として、最近、転出された方が結婚、出産や住宅購入などを機会に親元に戻ってくるケースが増えているように感じています。これは、議員からもご指摘いただいているとおり、町の不動産価格の手頃さであると良好な交通アクセス、

#### 人口問題「近居のすすめ」を政策推進室の事業で！

**町長** 各自自主防災会組織に最低一名以上の防災士を育成し、各地区の防災士育成率100%に向けて取り組むことが先決です。議員ご指摘のとおり難しい問題を抱えています。各地区に防災のリーダーとなる防災士を一人でも多く要請することで、被害を少しでも防ぐことができ、町の防災力向上につながります。防災士の重要性について改めて地区の皆さんから理解してもらえれば地区だけでなく、町も積極的に関りながら声掛けも行い、引き続き防災士の養成についてお願いをしていきます。



渡邊 勝衛 議員 (文責)

### 災害に備え町は防災士を増やす考えか、地区任せか

町長：町も積極的に関りながら声掛けを行い、引き続き防災士の養成についてお願いをしていきます。

#### 災害に備え町は防災士を増やす考えか、地区任せか

**町長** 各自自主防災会組織に最低一名以上の防災士を育成し、各地区の防災士育成率100%に向けて取り組むことが先決です。議員ご指摘のとおり難しい問題を抱えています。各地区に防災のリーダーとなる防災士を一人でも多く要請することで、被害を少しでも防ぐことができ、町の防災力向上につながります。防災士の重要性について改めて地区の皆さんから理解してもらえれば地区だけでなく、町も積極的に関りながら声掛けも行い、引き続き防災士の養成についてお願いをしていきます。

#### 空き家の現状と今後の対応は

**町長** 現在のところ、町内において緊急に町が対処しなければならぬ状態の空き家は把握していません。引き続き、所有者、管理者に対し、危険な状態にならないよう適切な管理を行うように依頼、指導を行います。令和6年度以降、現状を把握するための調査を実施します。町として取り組むところとしてはしっかりと踏み込んだ形で対応していきます。

#### 危険な空き家の対処及び有効活用できる空き家は

**町長** 今すぐ固定資産税の軽減や解体費用の補助等について対応は考えていません。緊急に町が対処しなければならぬ状態の空き家は把握していません。有効活用できる空き家もありませんでした。今後予定している空き家の調査結果によつては、必要な対策等は検討していきます。



▲ 危険な空き家

#### 「副町長の役割とは？」副町長の思いを実現する「ことを考える人！」

**町長** 町長を補佐し、町長の命を受けて政策、企画をつかさどり、職員が担当する事務を監督することが一番重要であると考えています。

また、議員からは、鈴木副町長が財政出動に後ろ向きである、慎重過ぎるのではないかとのご指摘がありますが、私自身も町政を運営していく上で、最も重要な部分は財政であると考えています。

#### 副町長

副町長 今まで財政していたからと言って、絞るばかりではありません。どういう補助金があるか、有利な起債があるか、どうやったらこの事業をうまくまとめられるか、自分たちで調べています。県内、県外の町村に聞いてみる、場合によっては国にも直接連絡をしています。最終的に私が取りまとめて、どういうふうにしていったらいいかということをして上げて、町長に提案するのが私の役目だと思っています。



または静かな住環境、そして朝7時から夜8時まで預けられる保育環境の充実などが評価されることではないかと感じており、こういった町の魅力を発信していくことが人口減少対策として重要であるといった考え方についても全く同感でありますので、今後町に住む親世代に対する情報発信につきましても、どういった方法が有効なのか、様々な視点から検討していきたいと考えています。

また、財政畑を歩んできた鈴木副町長は『慎重財政主義』で大きな財政出動に慎重すぎるように思えます。私は町長が「これは成し遂げたい」という事業をどうしたらできるかを考え、その道のりを模索することこそが副町長の役割で、その方向で職員をまとめ上げるのも役割だと思っています。

#### 町長

町長を補佐し、町長の命を受けて政策、企画をつかさどり、職員が担当する事務を監督することが一番重要であると考えています。

#### 小学校再編方針案の是非を議論する審議会が必要では

**町長** 全国の小中学校では、再編方針案の是非を議論する審議会が開催されています。ともに伝統のある学校ですが、少子化により少しでも早く再編を検討する必要があります。再編方針案の是非を議論する審議会が必要ではありませんか。今後の対応について教育長に伺います。

#### 教育長

小学校は地域の皆さんにとつても大切なシンボリックな存在で、心のよりどころの一つです。小学校の統合については、複式学級にせざるを得ない状況が生じた時として考えています。審議会を立ち上げることは統合が前提となります。羽生田小は明治五年、田上小は明治六年の開校以来、百五十年の歴史があり、町内に二校ある小学校を守っていくことも大事であると認識しています。審議会の立ち上げは、近隣市町村の動向を注視する程度にとどめておきたいと考えています。





今井 幸代 議員 (文責)

### 最重要ターゲット世代に積極的アプローチを

**問** 令和4年3月策定した第2次田上町総合戦略では、20歳から34歳の男女とも推計値より実績値が大きく下回っており、若年層の人口減少に關し、より一層の取り組みが必要です。Uターンは就職時、22歳がピーク、転職層として20代半ば頃の動きが多く、30代前半頃で動きが鈍ります。

また、厚労省データでは、30歳女性の初婚累計は7割、最頻値は26歳、男性の最頻値は27歳、住宅ローンの利用者は30代が多くなっています。20代半ばから30代前半は、結婚、出産、転職等のライフステージの変化が多く、定住推進の最重要ターゲット世代と言え、さらに町内出身者となればUターン層として定住可能性が大きく高まると考えられ、積極的にアプローチし、情報提供していくことが重要と考えます。

25歳式、三十路式は、Uターン、定住促進のターゲット層を

一堂に集めることができる上、故郷に思いを寄せ、級友等の交流を深めることは、関係人口の拡大、また新たな地域の担い手づくりにもつながります。新潟市のIT企業誘致が功を奏している今こそ、Uターン推進に向けた事業を展開することに絶好のタイミングとなると考えます。

**町長** 20代中頃から30代前半は定住促進の最重要ターゲットとなるとの考えは、まさにそのとおりです。確かに三十路式等の開催は、故郷へ思いを寄せ、級友との交流が深められ、参加者にとってはとてもよい機会となると思いますが、町の定住促進を図るために主体となり開催することについては、少し違和感があります。今後、町民から自主的に開催したいと声があれば、できる範囲で協力をさせていただきます。その際には町の移住支援策等の情報をPRしていきたいと考えています。

### 粗大ごみ回収の検討を

**問** 高齢により家具等の粗大ごみを自力で清掃センターまで持ち込めない、また今後持ち込めなくなってしまうという不安感を訴え、粗大ごみの回収を求める地域の方が増えてきました。高年齢のみ世帯、独居高齢者は粗大ごみの処分に大変苦慮し、放置したままになるケースもあります。高齢化率の高まりにより、粗大ごみ回収ニーズも増加すると思います。円滑な粗大ごみ処理は、住宅の利活用や空き家管理としても重要な視点となります。他自治体のような有料粗大ごみの回収等も検討する時期です。今後の対応を伺います。

**町長** 町の収集運搬の許可業者が民間事業として有料収集、運搬等を実施しています。周知はしていないので、来年度発行のごみカレンダーにわかりやすく掲載するなどの対策を図ります。また、価格等はケースバイケースとなり、確認はできませんでした。

**問** 行政が全く関与せずとも、地域の皆さんが安定した粗大ごみ処理ができるものなのか把握し、他自治体のような対応を考えるべきです。

**町民課長** 実際、町として事業実施するとしても、町で直接回収ではなく、業者にお願する形になると思います。そういった部分を公費で負担ができるのかということは検討が必要と考えます。

### 観光戦略策定を

**問** 具体的な観光戦略策定のため、「国の広域周遊観光促進のための専門家派遣事業」等を活用し、誘客に向けた取り組みを加速するべきと考えます。

**町長** 町内の観光関係者などで協議を行い、必要に応じて観光戦略の策定等についても検討します。その際には、専門家派遣事業の活用も併せて検討をしていきます。

該の投書については、もったもったのことであり、それも踏まえてしっかりと検討します。

次に、「自主財源の増加策」を模索しなければならぬ状況でもあります。「南極で氷を売る」レベルの覚悟を要します。

**問** 本田上工業団地への企業誘致以外に、税収増加策は検討していますか、するつもりですか。  
**町長** 正直これまで検討したことはありません。様々な角度から研究してみます。

◆町財政の傷み具合が鮮明になってきました。「何ができないかではなく、何ができるか」との発想の転換期にきています。

## ここが一般質問

ここが聞きたい

「三つ子の魂百まで」。「不登校」問題は、教育の原点、分水嶺である「幼児期」に遡って捉え直す必要があります。

教育長：令和4年度の不登校の実態は、田上小学校5人、羽生田小学校3人、田上中学校17人です（増加傾向にあります）。



小野澤 健一 議員 (文責)

### 不登校の現状と課題について

**問** 令和3年度の新潟県における「不登校」児童生徒は3854人です。小学校が1195人（前年度比226人増）、中学校は2659人（同516人増）です。田上町の現状をお聞かせください。

**教育長** 田上町の令和2、3、4年度の人数は、田上小学校は4人↓7人↓5人、羽生田小学校は0人↓1人↓3人、田上中学校は15人↓15人↓17人です。（合計では19人↓23人↓25人と増加傾向にあります）。令和4年度の不登校の主因は、「無気力」がトップで、次いで「学力不振」です。

**問** 「田上の12か年教育」は不登校問題やいじめ問題に対して有効に機能していますか。

**教育長** 同教育では、地域と連携した総合学習に取り組んでいます。不登校傾向の生徒が総合学習のある曜日に登校し、校外学習にも参加した事例が

ります。学級担任をはじめとした身近な大人へ相談しやすい雰囲気作りを大切に、安心して過ごせる心の居場所づくりに努めていきたいと思います。

◆「三つ子の魂百まで」、幼児教育は非常に大切です。現在、小中学校で起きている「いじめ」、「不登校」をその事象が発生した段階で対処、捉えるのではなく、「幼児期」へ遡って捉え直す必要があると思えます。

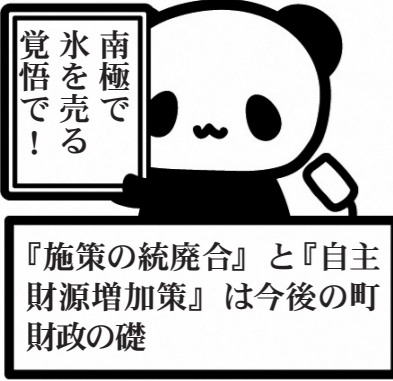
人格形成時期は0から6歳、つまり小学校入学前後で、ここが教育の原点、分水嶺です。

### 持続可能な町財政の礎について

翌年度の事業展開の指針である『田上町まちづくり財政計画』の令和5年度版によれば、財政の貯金に該当する「財政調整基金」の残高は令和4年度の約14億800万円から、令和9年度に町民体育館建設費の仮計上により約6億5900万円へと、半減以上の厳しい見通しが示されました。町民も不安を抱いており、「発想の転換」により歳出の無駄を排除し、「真に必要としている事業」を推進してほしい、との町民からの投書が私の手元に届いています。

**問** 既往政策の統廃合の必要性は以前より説いてきていますが、進捗が見えません。来年度での各種施策の統廃合の必要性に対する見解、やる気度をお聞かせください。

**町長** 施策の統廃合はせざるを得ない状況にあります。町民サービスを下げずに統合を行う手法は限界にきています。当







あおの ひでゆき 青野 秀幸 議員 (文責)

八十里越開通による町への観光誘致の活動計画策定と実施を！

国土交通省北陸地方整備局による令和3年4月27日記者発表の、道路事業の開通見通しによれば、「国道289号八十里越」は、「今後5か年程度で開通の見通し」とあり、令和8年中に開通すると思われれます。

八十里越区間について、北陸地方整備局によれば、「当該路線の整備により、福島県南会津地域と新潟県中越地域の主要な観光地相互のアクセス性が向上し、関東圏からの新たな広域的な観光ネットワークの広がりが期待される」とあります。国道289号線が通る三条市では、只見町・南会津町と連携して八十里越開通に向けた商品開発や、八十里越のWEBサイトを開設して機運を高める活動を行っています。

田上町は国道289号線から少し離れていますが、田上町発展のために八十里越の開通は観光誘致の大きなチャンスです。県中央地域の自治体と連携して

町では開通に関しての具体的な対策等についての検討は行っていません。交流人口拡大の契機の一つとして捉え、研究をしていきたいと考えています。まずは観光協会、湯田上温

中央として観光誘致の活動を開始すると共に、町独自に南会津地域や日光圏、関東圏からの観光客を取り込む活動をすべきです。観光客の誘致活動を進めなければ、八十里越を越えてやってくる観光客は三条市、燕市、弥彦村方面へ行くか、三条燕一Cから他の観光地域へ行ってしまいます。田上町は何もしなければ、国道403号線で町を通過する観光客の通り道になってしまいます。

田上町をただの通過点だけに留めてはなりません。八十里越の開通を見据え、町への観光誘致活動を担当するプロジェクトチームを立ち上げ、早急に活動計画を策定して実行すべきです。八十里越開通の観光誘致について、どのようにお考えでしょうか。

町では開通に関しての具体的な対策等についての検討は行っていません。交流人口拡大の契機の一つとして捉え、研究をしていきたいと考えています。まずは観光協会、湯田上温



▲ 国道289号新潟県側

泉旅館協同組合、道の駅たがみ協同組合など観光に関わる方々と協議をし、併せて県央の各市町村と連携しながら、情報共有を考えています。特に県央の市町村の中で田上町、弥彦村の利点である温泉をセールスポイントにPRしていきたいと考えています。

オープンデータの公表を！

オープンデータとは、国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、公開されたデータ

を指します。オープンデータの活用を推進することにより、行政の透明性・信頼性の向上、官民協働・市民参加の推進、地域経済の活性化が期待されます。町のホームページのオープンデータ掲載場所には、町の数値データは掲載されていません。①町の情報をオープンデータとして公表すること ②「官民データ活用推進基本法」で策定する努力義務が課せられている「官民データ活用推進計画」の策定 ③「官民データ活用推進基本法」で策定する努力義務が課せられている「官民データ活用推進計画」の策定

①町の統計情報等について、既に国、県を通じて公表をされています。今すぐに公表することは考えていません。②官民データ活用推進計画の策定は、法の規定については承知をしていますが、現時点で特段の取り組み等は考えていませんので、今のところ策定する予定はありません。

ここが聞きたい 一般質問

国道289号八十里越開通による田上町への観光誘致活動を早急に実施すべき！

町長：町の観光に関わる方々と協議をし、特に温泉をセールスポイントにPRを考えています。

国の市町村国保税額一律化は住民負担強化の危険

厚労省が発表した「保険料水準統一加速プラン」は、一人当たりの保険税を全市町村一律にする計画です。これでは、都市も農村も一律課税となり、田上町が、今以上に税が高くなる可能性がります。

このような厚労省の一方的な方針は、自治体の自主的な取り組みを阻害するものであり撤回すべきです。

国保税の統一を目指す自治体は22から37に増えており田上町だけが反対するのは難しいと考えています。

町の負担が大きくなならないよう国の財政支援拡大に向けて要望していくことが重要です。国保税も介護保険料も引下げの方向で検討しています。

地域経済に貢献する住民負担の軽減を

学校給食無償化や高校卒業までの医療費完全無料化は、30

たかはし ひであき 高橋 秀昌 議員 (文責)

年間実質賃金が上がらず停滞した労働者の生活、物価高に追いつかない年金支給額、それによつて地域経済の循環は、いわば動脈硬化を起している中で、町が継続的にできる子育て支援であり、住民負担軽減による地域経済の波及効果が期待される町の事業であることを訴えてきました。

焼却場の建設・町体育館の建設などハード事業が控えている状況であっても、町民の直接支援に関わる課題には一歩でも二歩でも前進させることをあらためて強く求めます。

経常経費化される課題は慎重にならざるを得ないので

ビルを建てたり大規模公共事業を行えば経済循環にとつてプラスになりません。しかし、給食無料化と子ども医療費完全無料化で5400万円は直接住民に渡ります。これは、消費に回ることが大多数です。町の経常経費が増えるけれども、地域経済の循環となり町財政への循環

環境効果があるのですから単純に町の経常経費増大と見るべきではないと主張します。

原発再稼働への政治姿勢は

知事は柏崎刈羽原発が「停止を継続」「再稼働」「廃炉」の経済への影響を分析するとして公募しました。

調査をするなら、柏崎刈羽原発の再稼働と再生可能エネルギー活用のいずれかが地域経済に貢献するかの比較こそ必要ではないでしょうか。

知事として原発施設がどういふ影響を与えているか当然知っておくべきだと思います。自然エネルギー活用の発電は地球温暖化の防止にとつて必要な課題だとの考えには同感です。

原発再稼働には全ての市町村の同意が必要との考えに変わりはありませんか。変わりがなければ、町村会で県への要請を行うこと求めます。

機会を捉えて、提起します。

地域医療を守る先頭に

泉田知事時代に計画し、米山知事が継承した県央医療圏域における救命救急センター併設基幹病院と県立加茂病院・吉田病院の2次救急病院との連携、民間病院との役割分担。さらに地場産業と医療を連携させる研究を基幹病院で行う計画でした。県央地域に高度医療ができる住民は歓迎していました。

花角知事は、県立病院の「赤字」を大々的に宣伝し、あたたかも病院「赤字」は悪かのような風潮を巻き起こしました。

地域医療の要として、加茂病院の役割を果たすよう訴えていくことを求めます。

機会を捉え、しっかりと県知事に要望していきます。





渡邊 菜穂美 議員 (文責)

### 子育て支援センターの利用年齢について

**問** 平成22年3月19日施行の田上町子育て支援センター条例を確認すると、利用者条件は小学校就学前の児童とあります。しかし現在、保護者の方からは、『幼稚園に入園すると利用ができなくなり困っている。』とお聞きしました。

私も最近0歳の孫を見てほしいとお願ひされることがあります。そんなときは上の4歳の兄も保育園を休んで遊びに来る状況です。私は少し遠出し、五泉市のラポルテ、阿賀野市の有料ですが、わくわくヒルズへ行きます。『本当に田上町は子育てしやすい町なのだろうか。』と疑問を持ちます。条例は就学前の児童です。なぜ変更したのでしょうか。

**町長** 条例にある小学校就学前の児童の利用は変更なく運用していますが、運営上そこに就園前という条件を付しています。当町の子育て支援センターは、

### 子育て支援センターの利用年齢について

**町長**：当町の子育て支援センターは、落ち着いた環境の中で保護者の子育てに関する相談に寄り添いたいことから、一定の運用基準を設けています。



▲ 子育て支援センター

落ち着いた環境の中で保護者の子育てに関する相談に寄り添いたいことから、一定の運用基準を設けています。年齢の進んだお子さんが利用した場合、保護者同伴ですが、自由に走り回れるスペースもないため、衝突などによりけがをするリスクがあるため条件を付しています。

### 湯つ多里館を仕事と憩いの場所に

**問** 田上町の資産の一つに温泉があります。町内外の方々が日帰りで温泉を楽しむ施設『ごまどう湯つ多里館』を仕事もできる施設として提案します。

上しておくべきではありませんか。

**町長** 観光資源を大いにPRしていかねばなりません。事業の計画があれば当然予算的な形で検討していきます。

### 放課後児童クラブの運営について

放課後児童クラブは児童の成長過程における子育て支援の一つと考えています。田上・羽生田両小学校における児童クラブ運営の改善を求めます。

**問** 利用児童の増加から、図書館や多目的室も活用しています。児童の安全・安心のため二つの教室が隣接する配置が望まれます。教室の配置改善について教育長の考えを伺います。

**教育長** 指導員の方が熱意と責任をもって、日々指導に当たっていると聞き、大変ありがたいと思っています。利用している教室は学校長の協力の

『ワーケーション(ワーク+バケーション)』ある意味コロナが後押しをし、リモート会議やリモートワークなど、場所を選ばずとも仕事ができる環境がコロナ前よりも増えました。

働き方が多様化する中で、より自由な生き方を求めている方が増えています。職場や自宅など日常を離れ、いつもと違う場所です。疲れたときや集中力が切れたときに温泉に帰って自然を眺めリフレッシュ。違ったアイデアも出てきて生産性が高まるそうです。ライフスタイルに合わせて『仕事と憩い』を両立できる町。と田上町をさらに魅力ある町として発信してはどうでしょうか。

ごまどう湯つ多里館にコワーキングスペース(年齢や性別など関係なく、異なる職業や仕事を持った方々が環境をシェアして仕事をする場所のこと)を導入し、スペース利用料を加え、滞在時間を長くすることで、利益を生む可能性があります。指定管理料2928万6966円を減らしていくためにも、

もと、出入り口から近く、児童の受け渡しや災害時等すぐ避難できることを考えると、改善の必要性は感じていません。

**教育委員会事務局長** 児童クラブで使用する教室は文科省の教育財産処分が必要で、学校教育で使用していない教室が条件になります。各クラスは3つの教室を使っているため空き教室を見出すこと自体難しく、教室を動かすことは日頃学習で使う教室の在り方を考えると難しくなります。

**問** 配慮が必要な児童の有無や活動計画と消耗品購入方法など、担当職員と指導員が課題を共有する場を設けることについて教育長に伺います。

**教育長** 協議は必要な都度随時実施しています。配慮が必要な児童は保護者の同意を得た上で指導員へ伝えていきます。指導員への研修も実施しており、支援や関わりの知識と技術の向上を図っています。

仮眠ルームを再開し、階段を上った部屋を利用すればコストも余りかかずに容易に導入が可能かと思いますが、wifi設置は必須条件になります。快適な住環境としても若い世代の方にも『仕事と憩い』は魅力の一つになると思いますがいかがでしょうか。

**町長** コワーキングスペースについて、コロナ禍の中、各地の旅館やビジネスホテルなどで設置を行ったものと理解しています。いずれもコロナ禍の中で施設改修等を行いスペースの確保を行いました。コロナ禍も一段落した現在、利用者はほとんどいないそうです。

運営等に関する事項については、指定管理者との協議が必要になってきますが、特に必要性は感じていないところです。いづれにしても、wifi整備も含め、今後、指定管理者と協議を行っていきます。

**問** 放課後児童クラブに対する捉え方を町長と教育長に伺います。

**町長** 児童クラブは子どもたちに学習や活動の場を提供し児童の健全な育成を図る上で大切な場所です。子育て支援の重要な施策の一つとして考えており、必要な予算付けを行うなど引き続き努力していきます。

**教育長** 放課後児童クラブは共働き世帯が増えている中で、子どもを産み育てる環境としてなくてはならないものと考えています。安心安全な運営の中で大切なお子様をお預かりできるよう努力していきます。



▲ 児童クラブの様子

## ここが聞きたい 一般質問

まちづくり財政計画の観光事業費は、大なり小なり計画を持ち合わせていけば経費を計上しておくべきです。

**町長**：事業の計画があれば予算的な形で検討します。



小嶋 謙一 議員 (文責)

**町長** まちづくり財政計画の観光事業費は、観光施設の整備が一定程度進み特段大きな経費をかけた事業がないため掲載していません。観光は今後の田上の将来に大きな可能性があること認識しており、広域観光への取り組みも重要になり、町内の関係団体や他自治体・地域との連携強化も必要と考えています。

**問** 大きなお金をかけてやる事業がないから載せていないと言ふことではないと思います。大なり小なり観光事業に対する考えや計画を持ち合わせていけば調査費等、ある程度の経費を計

### 観光事業に対する施政について

令和5年度田上町まちづくり財政計画に観光事業費が5年度以降も示されず、観光事業に対する施政が消極的です。

**問** 町長は今後の観光事業の在り方をどのように考えているのか伺います。





くつわだ ただし 議員 (文責)

### 新型コロナウイルスワクチン

**問** アメリカ・テキサス州ではファイザー社が提訴されました。日本でも将来の薬事裁判を想定しワクチン接種記録保持期間を通常の5年から10年、30年などに延長した自治体があります。町民を守るために、当町も延長してはどうでしょうか。

**町長** 現時点で延長は考えていませんが、国において延長の動きなどがあれば、それに合わせて対応したいと考えています。

**問** 国の動きは非常に遅いです。現在、医師による接種後死亡報告が2122人、その99%以上が情報不足等で評価不能です。12月5日報道によれば、三条市民1名が死亡認定され、救済金の支払いが決まりました。田上町はどうなっていますか。国を待つのではなく、地方から動くべきではありませんか。

**保健福祉課長** 田上町は健康被害申請が1件、副反応疑い報告は0件です。基本的には国の動きに倣います。

### 旧田上町公民館の再活用

**問** 解体には約3000万円かかるかと聞いています。解体しても、その後の土地利用など具体的な目処はありません。解体ではなく、縮小、改修、補強などで、例えば町民の健康増進のスポーツジムなど、再活用を真剣に考えてはいかがでしょうか。

**町長** 解体の方針に変わりはありませんが、例えば、少し一部残して再活用できないかなど検討してみたいと考えています。

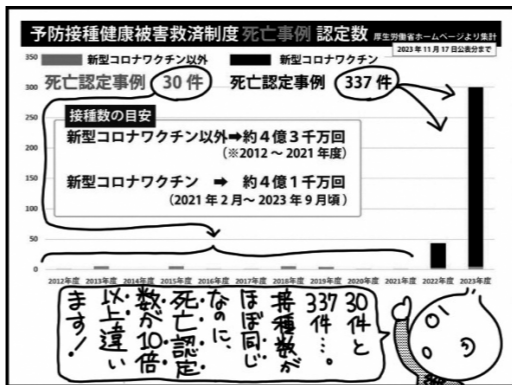
### 地域学習センターの活性化

**問** 施設を広く町民に知ってもらい、かつ利用してもらうために、専属の図書館長配置や、竹にまつわる小説、新作ダンクロウ伝説などの応募コンテストを行うてはいかがでしょうか。

**教育長** 常勤の館長を配置したい気持ちはありますが、予算が必要なため、ランニングコストを抑えたいと考えています。コンテストは考えていませんでした。既存のイベントを継承していくつもりです。

ワクチン接種後死亡された方のうち、救済制度による認定数は337件で、他ワクチンと比較して10倍以上となっています。これについてどう考えますか？

町長：接種後亡くなられた方がいることは大変残念で心よりお悔やみ申し上げますが、ワクチンで救われた命があることも事実です。



## 一般質問

ここが聞きたい

### 路線バスに変わる公共交通の「コマンド号」について

**問** 9月議会会で「乗車の少ない路線バスでもつたいたい」と町民の声をうけ路線バスをデマンドタクシーの運行に置き換える質問をしたところ、新潟交通から路線バスの運行を止めたいと申し入れがありましたとの報告をうけました。

公共交通は住民の移動の権利を守るためにも存続しなければなりません。

公共交通の形態は地方の実情に合わせて進化が必要です。もつと乗車効率のよいデマンドタクシーへ進化が必要です。

3つの問題があります。  
・タクシー業界でも新型コロナウイルス感染による外出自粛の影響でドライバーが不足している。  
・今の車両では、1名のドライバーで乗車人数は2名〜3名が限界である。

・3社で別々に乗車予約を受けるので、同じ時間帯に3人の予約があったとき3台の車が走っている事も考えられる。

本来は1台の車両で可能なのですが、現在は運行経費が3倍もかかることもある。

このドライバー不足と、効率よく相乗りができない予約の仕組み、1台に乗れる人数が少ない、この3つが問題です。

近郊の三条市は早くから市内を4エリアに分けて普通のタクシー車両で運行していました。しかし、10月に新たにデマンドタクシーのシステムを導入しました。

AIを使い効率のよい道順を示す予約と運行のシステムと、8人乗りワンボックスと6人乗りミニバンを使い、相乗り乗車で運行経費を節約できます。

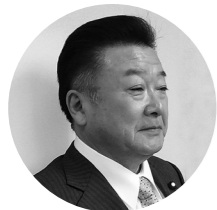
運行経費は、路線バスと違い利用が増えると運行経費が倍々膨らみます。  
これから利用者も年々増えていくと想定されます。

現在でも、午前の時間帯では、利用率が高いです。このままでは、予約しても利用できない「コマンド号」にならないように、3台の車が、1台で賄える、現行の1/3経費を抑えることがで

### 新規就農者への積極的な情報発信を

**問** 田上町は、米の栽培と畑作物・果樹と複合経営体が多いです。たけのこも、反収60万円とのデータがあり、まだまだ魅力的な農業経営ができます。新規就農者への就農迄の手順・支援体制・町の補助等の積極的な情報発信をするべきと考えますが、町長の見解を伺います。

**町長** 現在の内容で農業の魅力が伝わるかの部分は確かに不足していると感じています。今後農業の魅力が新規就農希望者に伝わるような内容にするためには何を載せたらよいか、他市町村の事例なども参考にしながら研究していきます。



つばき かずはる 議員 (文責)

なぜ、国の補助金を利用せず金がないというのか。

町長：現時点では、経費に関しては十分効率化しています。他の町村に乗り遅れないように検討を進める。





もりやま はるみち 森山 晴理 議員 (文責)

空家等対策の推進に関する特別措置法改正法施行について

問 今回の改正法では、空家等活用促進区域、空家等管理活用支援法人、管理不全空家と緊急代執行制度の4つの制度などが導入されています。

- 空き家になるときは
・両親の老人ホーム入所
・介護などのために両親と同居
・両親が他界による相続、転勤による引っ越し、
・家族構成の変化による住み替え
など、誰にでも空き家の所有者になる可能性があります。

町長 パンフレットや情報が分かりやすく伝えられる方法は重要だと思います。
問 みどり福祉会のホームページに東京大学特任助教の中島弘貴先生の論文には、2019年より田上町と、法的管理を行う行政書士、みどり福祉会と、物理的管理を担う社会的企業、生活サポートセンターあーずと連携して包括的に所有者不明土地対策に取り組む」と記載されています。町の「ぎずな」に相談窓口として善養寺貴洋氏が総務省行政相談委員として活動

町長 空家等管理活用支援法人については、今後示されるガイドライン等を確認し、研究していきます。空き家問題、空き地問題を真剣に取り組んでいるみどり福祉会とも連携を取りながら、この空き家対策に取り組んでいきたいと思っています。
問 町の空家等対策では、窓口が総務課、苦情は町民課、技術は地域整備課、空き店舗は産業振興課、適正管理は保健福祉課と、連携して取り組まれています。しかし、相談者が各担当課に回されるので、総括する「空き家等対策部署」の設置を提案します。町長の見解を伺います。

町長 1か所で様々な相談が総括できるような仕組みも必要と感じています。
町民が法律相談できる環境を

問 町民の無料法律相談支援について、毎年開催される三条地域振興局健康福祉環境部(三条保健所)主催の「県央地域くらしとこころの総合相談会」では、田上町の方の法律相談が多いと聞いています。
少なからずニーズがある無料法律相談を田上町でも開催を提案します。

町長 法律の専門家による相談は、町内でもお願いできる方がいません。人材の確保を関係機関等と協議を行い、近隣市町村にも実施に向けての課題等について確認をしていきます。

空き家問題に空家等管理活用支援法人を指定してはどうか。

町長：大きな社会問題に、みどり福祉会とも連携し空き家対策に取り組みたい。

田上町では一般社団法人みどり福祉会(以下、みどり福祉会と記載)が空き家問題電話無料相談会を行っています。町民の方に、空き家問題が「所有者の責務」「予防と備え」「空き家の登記」「空き家の管理方法」「空き家の活用方法」「田上町の補

助制度」「相談窓口」などを周知しないと、いざ所有者になつたら、どうしたらよいかわかりません。パンフレットを作り、わかりやすく伝える必要があるのではないのでしょうか。売却する、賃貸にする、登記の問題、解体の問題、いろいろありますので、空き家ガイドパンフレットを作って町民に配布することを提案します。町長の見解を伺います。

この数字だけを見れば、低い状況ではありますが、平成31年4月1日現在と比較しますと3.4%増えて、町が策定している特定事業主行動計画の行動目標の、係長以上の管理職員、に占める女性職員の割合15%の目標は達成できています。
議員ご指摘のことは今後の行政運営やまちづくりに必要なことであると認識していますので、女性職員の採用や管理職への登用については進めていきたいと考えています。

一般質問

ここが聞きたい

ダイバーシティがなぜ必要なのか

問 新潟県の女性労働力率(15〜64歳)ランキングは2020年の国勢調査で6位ですが、管理職ランキングは38位で、働いてはいるけれどそれに見合うポストはもっていないというところがわかりました。ここ10年程で「女性活躍/ダイバーシティ」という言葉が定着してきました。多様性は組織を強くし、創造性を高めると言われています

町長 町長の考え方と、女性のキャリア形成、教育の観点から、教育長の考え方を伺います。
※ダイバーシティとは多様な人材を生かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーション(革新)を生み出し、価値につなげていくという考え方です。

この数字だけを見れば、低い状況ではありますが、平成31年4月1日現在と比較しますと3.4%増えて、町が策定している特定事業主行動計画の行動目標の、係長以上の管理職員、に占める女性職員の割合15%の目標は達成できています。
議員ご指摘のことは今後の行政運営やまちづくりに必要なことであると認識していますので、女性職員の採用や管理職への登用については進めていきたいと考えています。

八十里越の経済効果

問 八十里越が開通し、観光客が加茂を経由して新潟へ向かう場合、田上は中継地点となり、湯田上温泉や道の駅へも寄ってもらうという経済効果が考えられます。イベントなどの企画状況と観光に関する施策などもあわせてお聞かせください。

町長 町としては、交流人口拡大の契機の一つとして捉え、その可能性、経済効果も含め、観光協会、湯田上温泉旅館協同組合、道の駅たがみ協同組合などの方々と協議をしていきます。

女性管理職登用に向け環境を整えるなど、大きく舵を切るとき！

町長：行政運営やまちづくりに必要なことであると認識していますので、今後も進めていきます。

問 今回の改正法では、空家等活用促進区域、空家等管理活用支援法人、管理不全空家と緊急代執行制度の4つの制度などが導入されています。
空き家になるときは
・両親の老人ホーム入所
・介護などのために両親と同居
・両親が他界による相続、転勤による引っ越し、
・家族構成の変化による住み替え
など、誰にでも空き家の所有者になる可能性があります。

町長 一般行政職における女性職員の割合になりますが、課長級はゼロ%、課長補佐級は28.6%、係長級は25%、全体では17.2%となっています。

教育長 全ての児童生徒が自分の能力や志向に応じて進学やキャリア形成の道を選べるようにサポートすることは大切なことであると思いますので、学習指導要領に並び、子どもたちへ適切な指導をするとともに、今後小学校における寺子屋授業による体験学習、ようこそ先輩による講演会、中学校における田上町での職場体験などの地元企業の協力によるキャリア教育について、推進していくことが



なかの かずみ 中野 和美 議員 (文責)



ふじた なおいち 議員 (文責)  
藤田 直一

## 「学校給食費多子世帯軽減助成制度」の無償化に取り組むべき。

町長：財政状況を見据えた中での対応が必要。

### 学校給食費多子世帯軽減助成制度の見直しについて

**問** 町は、少子化や人口減少化に歯止めをかけるため、令和元年4月から中学までの在学中に二人以上の子どもがいる場合第二子から半額、第三子以上から無償」という画期的な「学校給食費多子世帯軽減助成制度」などを含めた施策を実施しました。

その結果、最近では30歳代の転入増加傾向が見られるとの声が聞こえてきます。町で調査分析はしていないとのことですが、実感できるように中学校在学までの間、「第一子から無償」という「給食費無償化」に向けて町長の決断を求めるところです。必要な経費は約3740万円で見据えられます。

また、無償化が無理であるなら、現行制度を一步前に進めて「第一子から半額、第二子から無償」という案もあります。この場合の経費は約2230万円で見据えられます。いずれにしても、現行の制度を少し見直す

けで出産・子育てしやすい環境づくりの実現が可能です。ちなみに10月現在、町の財政調政基金残高は、13億6260万7千円あり、健全な財政状況にあると言っています。

町長の考えを伺います。

### 町長

学校給食費に対する軽減助成だけでなく、他の事業との相乗効果もあり、増加まではいかないまでも、僅かながら人口減少化対策に貢献していると感じています。

提案いただいた「無償化」または「第一子から半額、第二子から無償の学校給食費多子世帯軽減助成制度」の実施案については、経常経費化される財政投入となります。

これから先の財政状況を見据えた中で、慎重に対応せざるを得ない点もご理解いただきたいと思えます。しばらくは、現状の制度を継続していきたいと考えています。

### 田上町出産・子育て応援給付金制度の確立を

**問** 町におけるこの5年間の出生数は平成30年度は43人、令和元年度は43人、令和2年度は33人、令和3年度は36人、令和4年度は47人、令和5年10月末現在21人となっています。

私見としては、少しずつ増えているような感じもしますが、町は分析をしていないので明確な回答ができないとのことでした。

町にも「出産・子育て応援給付金事業」が令和5年2月1日から開始されていますが、国の事業として実施された経緯があります。また新潟県も5年4月以降に生まれた新生児に10万円を「新潟県こむすび定期」としてお渡しをしています。国も県も少子化・人口減少化問題への取組が、重要な課題であり、最先で取り組んでいかなければならない決意を示しています。当町もこれらの制度にプラスした町独自の新生児50人を目標にした「出産・子育て応援給付金

制度10万円」の確立を新規事業として提案します。町長の考えを伺います。

### 町長

現在、国や県が行っている「出産・子育て応援給付金制度」に町の一般財源10万円を上乗せして支給してはどうかとの提案ですが、国の制度は、令和5年2月にスタートし、ようやく1年が経過しようとしているところですので。

まずは、この事業をしっかりと進めていくことが重要であると考えています。

年間500万円の経常経費化については、慎重に対応していく必要があると考えていますので、ご理解いただきたいと思います。



# 総務産経常任委員会 行政視察レポート

期日 令和5年11月13日～14日

## 【群馬県吾妻郡中之条町】

中之条町は、自然エネルギーから得られる電力を地域に供給するために、国内で初めて自治体を中心とした新電力会社を設立しました。

同社は役場庁舎や総合体育館、小中学校などの公共施設に電力を供給しており、「電力の地産地消」による地域活性化を推進しています。

太陽光発電所3施設、小水力発電所1施設、木質バイオマス発電所1施設を有し、その総発電量は一般家庭2200世帯の年間消費量に該当するものです（年間約930万kW）。

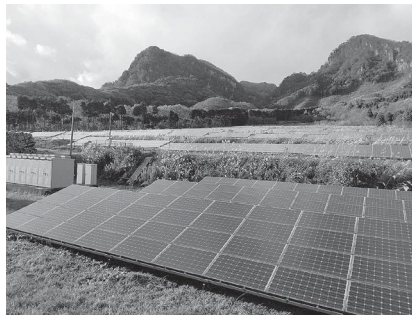
### ◆視察の目的

持続可能な自治体の有力な要素である、「エネルギーの地産地消」を志向した再生可能エネルギー発電について学び、田上町への導入を検討するためです。

### ◆視察内容

太陽光発電所1施設と小水力発電所1施設を現地視察しました。

「エネルギーの地産地消」の発



▲ パネル1万枚の太陽光発電所

想（施策）のきっかけは、東日本大震災であり、「小さな自治体で出来る取組み」を志向した結果でした。導入後の累計収益は3億2090万9千円です（平成25年度から令和4年度）。

### ◆委員長所見

新規事業は様々な要素が揃わないと成就しません。

中之条町は、地理的には町の84%を占める国有林の使用が認められ、ノウハウに関しては、官民連携手法を活用することで、財源調達についても町の信用力の補充が図られ、人材に関しては、生え抜きの技術系職員の登用が奏功しました。

町の不転の覚悟は「再生可能エネルギーのまち中之条」宣言に表れています。

## 【群馬県甘楽郡下仁田町】

特産の下仁田ネギは二百数十年の歴史を有する、全国トップレベルのブランドであり、日本三大ネギの一つです。

全国で名高いものの、過去において他地域での栽培の増加や交雑により、品質・風味が落ちたとの風評の中、「本物を守り受け継ごう」と2001年に、下仁田町馬山区のネギ農家が「下仁田葱の会」（町が認定）を結成しました。

### ◆視察の目的

ブランドについて学び、田上町のブランド戦略・戦術（主に農業）の参考とするためです。

### ◆視察内容

「下仁田葱の会」のメンバーのネギ畑を視察しました。ブランド維持には同会の厳しい基準があり、違反した場合は即刻脱会となります。

収穫量は10aあたり1万本程度で、1本の販売価格は200～300円程度です。JA宛の出荷は少なく、当会の70%は個別の顧客を有し、贈答用や高級料亭の需要が多い反面、ネギ専門農家は4～5戸程度でしかありません。



▶ 広大な下仁田ネギ畑

### ◆委員長所見

ブランド維持は、ブランド化以上に困難が伴います。

対象がネギであり、ニンジン、大根と同じくありきたりの野菜として差別化は非常に難しいものです。それにもかかわらず、差別化ができてるのは驚くばかりです。ブランド化は往々にして机上で議論されがちですが、当事者である農業者から沸き上がったブランド維持の熱量と、それを「認定」という形で後押しした行政の連携は、大いに参考となるものです。

委員長 小野澤 健一

# 社会文教常任委員会 行政視察レポート

【期 日】  
令和5年11月7日～11月8日

【視察先】

1日目 長野県上水内郡飯綱町 かみみのちづいづなまち

2日目 長野県上高井郡小布施町

〈飯綱町〉

飯綱町全体の小学生が減少し、複式学級となる可能性がありました。これは子ども教育に大きな影響を及ぼすなどの課題が表面化してきたため、4校の小学校を2校に統合することになりました。廃校になる2校のそれぞれの地域で男女1名ずつ、20代から70代、地域の議員、区長、組長などで組織された地域住民の議論がスタートしました。いづなコネクットの指定管理者は「株カンマッセいづな」です。

【いづなコネクT EAST】

設置目的は近隣地域や都市圏との交流を促進するため、プロフェッショナル人財の地方還流、「しごと創り」を促すような学びのプログラムなどと共に、地域内外の幅広い人々と自由に交流・創発が起ころうような拠点を整備することで、企業や雇用を地方へと促

すことを進めています。リニューアル総事業費 約2億2200万円（地方創生推進交付金を活用）。大手企業のTOPPANや林檎学校醸造所やおしゃれなカフェなども入り、食・農・しごと創りをテーマにした複合施設となっています。現在、校舎3階部分を改装中（約9400万円の内、9000万円が補助対象）で、入居者募集をしています。ワーキングスペースやモノづくりを利用できるスペースが確保されています。



▲ いづなコネクT EAST

【いづなコネクT WEST】

設置目的は町の魅力である自然の中での豊かな暮らしや観光資源を最大の要素と位置づけ、自然・スポーツ・健康をテーマに様々な体験事業を展開し情報発信していくことで、町への観光誘客や交流・関係人口増加につなげていくことを進めています。リニューアル総事業費は校舎本体約2億5千万円（地方創生推進交付金を活用）、サッカー場 約1億5千万円（toto助成金約6千万円活用）。「未来のまちづくり」拠点となっています。

EAST、WESTのどちらも今まであった学校をリメイクしてそのまま使用し、校旗や歴代の卒業生のトロフィーなどの文化を伝えるものを残しています。廃校というマイナスイメージを町の活性化へとうまく転換しています。どちらも過去3年間の利用者数は右肩上がりです。

【重層的支援体制整備事業】

（重層的支援体制整備事業交付金を活用）相談支援、参加支援、地域づくりの支援を、社会福祉法に基づく、予算付けが柔軟になり、

多様化するニーズに合わせた編成が可能となります。

【子育て世代支援施設

ワークセンター】

女性活躍推進交付金を活用し、女性起業支援プロジェクトを展開しています。複合施設「みつどんのお家」建設事業費2億2481万円です。

〈小布施町〉

【まちとしょテラソン】

本と人をつなぐ学びの場・交流の場として、①まちじゅう図書館、②本の福袋、③図書館まつり、④創作童話を公募し、最終審査に残った30編を作品集として制作するなど積極的に取り組んでいます。

【エンゼルランドセンター】

基本的には就学前の親子を対象として、触れ合いの場を通して交流の場を広げ、楽しく子育てをしていくことを目的とし、相談事業として就労相談も行います。概ね12歳までの児童に対しての支援事業も実施しています。

委員長 中野 和美



加茂市・田上町  
消防衛生保育組合

10月臨時会

期日 令和5年10月19日  
場所 加茂市役所

議案は監査委員の選任で、議案のとおり山口昇氏が同意されました。

組合議員 高橋 秀昌

椿 一春

小嶋 謙一

青野 秀幸

三条・燕・西浦・南浦広域  
養護老人ホーム施設組合

第3回定例会

期日 令和5年11月27日  
場所 三条市役所

議案

■議案第1号

三条・燕・西浦・南浦広域養護老人ホーム施設組合長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定について

■議案第2号

新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県市町村総合事務組合規約の変更について

■認定第1号

令和4年度決算の認定について

いずれも可決及び認定されました。

組合議員 吉原 亜紀子

新潟県中越福祉事務組合

第2回定例会

期日 令和5年10月23日  
場所 見附市 まごころ寮

副議長選挙議案は、三条市議の森山昭氏が当選されました。

①令和4年度歳入歳出決算の認定について、歳入7億3322万1644円、歳出6億7200万5604円で差引残額6121万6040円を翌年度へ繰越します。

②新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県市町村総合事務組合規約の変更について、令和6年3月31日限りで事務組合から寺泊老人ホーム組合を脱退させることとするものです。

③監査委員の選任について、多田光輝氏が同意されました。

いずれも認定、可決、同意されました。

組合議員 渡邊 勝衛

議会からのお知らせ

次の定例会は**2月28日(水)**からの予定です。  
日程は近くなりましたら、田上町議会HPでお知らせいたします。  
一般質問の要旨も掲載します。ぜひ傍聴においでください。  
田上町ホームページ <http://www.town.tagami.jp/>



広報常任委員会でフェイスブックの現状について検討を行いました。慎重審議の結果、令和6年3月末で休止とすることに決定いたしました。議会として早急にFacebookに変わり、町を盛り上げるために何が必要か検討しております。



蔵つき古民家コミュニティ

かなで

# 『里山ハーモニー奏の家』

代表 樋宮美希さん  
インタビュー

(旧 今井医院)

12/10 奏の家 扉を開けると「いらっしやいませー」の元気な声に出迎えられ、今日は子どもたちの「やりたい！」のわくわくの声から始まった『可愛らしいお店屋さん』にお邪魔してきました。

それぞれの好き！や得意を活かし、子どもたちが企画から計画実施したイベントだそうです。

子どもたちのキラキラした笑顔がとても印象的でした！  
(渡邊菜 記)



シンガーソングライターで4人の子育て中のママ 樋宮美希さん！

その取り組みの原点を教えてくださいました。

里山への想い：自身は子どもの頃、街中で育ち、休みになるとご両親に自然に触れ合う機会をたくさん作ってもらったそうです。その中で、一人っ子だった樋宮さんは一緒に発見・共有・共感してくれる仲間が欲しかったそうです。

奏でること：ピアノの連弾を自閉症のお友達と弾く機会があり、自分が出すぎても遠慮しすぎてもお友達は弾かなかったそうです。調和のとれたハーモニーを奏でてこそ、魂が響き合うコミュニケーションがとれることを知る機会に！

大学で音楽療法を学び、特別支援学校の勤務を経て原点はみんなの『ありのままの自分を表現できる居場所をつくりたい』そして、『人間関係のハーモニーを奏でたい』の想いからスタート！

現在ご縁がつながり、意気投合した金子慎太郎さんを理事長としNPO法人を設立！ 今後が楽しみな『里山ハーモニー奏の家』

## 里山ハーモニーの 取り組み！

- 01 子ども食堂
- 02 音楽を奏でて  
心を交わす  
コミュニケーション
- 03 応援の場  
フリースペース
- 04 地域の  
多世代交流の場づくり
- 05 わくわくを実現する  
フリースクール

編集後記

今回の議会も議員14人全員が一般質問を行いました。これで3回連続です。「議員全員が質問するのは当たり前ではないか？」と思われるかもしれませんが、必ずしもそうではなく、新聞に「田上議会初」と取り上げられるほどの「事件」でした。ここに、議員一人一人の町を思う気持ちが出てきていると思います！

そして、議会の内容を町民の皆様へよりわかりやすく伝える方法も、進化しようとしています。本誌の表紙写真の公募、見やすいレイアウト、読みやすい書体への改善など、変わるところは田上町議会に、どうぞご期待ください！

(轡田 記)

### 広報常任委員会

委員長	渡邊 勝衛
副委員長	森山 晴理
委員	中野 和美
委員	小野 澤健一
委員	渡邊 菜穂美
委員	轡田 慎
委員	吉原 亜紀子